

3. 過去5カ年における主な税制改正等による増減収額

(単位:百万円)

税目等	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
個人市民税			○給与所得控除の見直し 131	○給与所得控除の見直し 167 ○県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更 27,490	○配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し △ 41 ○県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更 3,753
法人市民税	○地方法人税の創設 △ 3,257	○地方法人税の創設 △ 3,508	○国税の改正に伴うもの等 △ 328		
固定資産税					
軽自動車税		○二輪車等の標準税率引上げ等 282			
市たばこ税		○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 42	○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 39	○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 37 ○税率の引上げ 344	
事業所税					
都市計画税					
その他の市税					
市税合計	△ 3,257	△ 3,184	△ 158	28,038	3,712

自動車重量税	○エコカー減税の見直し 84				
航空機燃料税	○譲与基準の見直し △ 165	○譲与基準の見直し △ 159			
分離課税 所得割金			○県費負担教職員制度の見直し 267		
県民税 所得割金 所 臨時交付金			○県費負担教職員制度の見直し 29,436	○県費負担教職員制度の見直し 3,841	
地方消費税 交付金	○税率の引上げ 9,023		○清算基準の見直し △ 388	○清算基準の見直し △ 360	○清算基準の見直し 512 ○税率の引上げ 339
自動車 取得税 交付金	○エコカー減税の見直し △ 58				
その他の 譲与税金 ・ 交付金					○自動車税環境性能割の導入 257
税外 収入 合計	8,884	△ 159	29,315	3,481	1,108

(注) 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。